

3月定例議会 日本共産党荒川議員が代表質問

認知症になっても安心して暮らせるまちに

宇都宮民報

—発行—
日本共産党
宇都宮市委員会
弥生1丁目7-11
旭コーポ1階
Tel634-8722

日本共産党発行
赤旗
日刊 3497円
日曜版 823円

私の調
査では、
2016
年3月の
本市の65



代表質問を行う荒川つねお議員

荒川つねお議員は、3月3日、3月定例議会代表質問に登壇。LRT問題や市民のくらし、福祉・保健の課題について、市民の願い実現へ論戦を行いました。
今号では、その中から「認知症対策の充実」について報告します。(要旨)

いまや認知症対策は 国民的課題

荒川つねお議員

認知症対策は、いまや国民的課題です。2012年の認知症者数は462万人であり、25年には65歳以上人口の約2割となるといわれている。

認知症初期集中支援 チームづくりはいるか?

荒川つねお議員

認知症は初期症状のうちに、プロのかかわりが大切。医療・

「認知症の正しい理解に向けた周知啓発の推進」「医療介護・福祉が連携したケア体制の充実」「認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくり推進」の三つの施策を展開し、社会福祉審議会より「概ね順調な進捗」との評価を得ている。

認知症地域支援 推進員の配置 大切なのは継続

荒川つねお議員

地域包括支援センターなどで、医療機関や介護サービス

「認知症の正しい理解に向けた周知啓発の推進」「医療介護・福祉が連携したケア体制の充実」「認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくり推進」の三つの施策を展開し、社会福祉審議会より「概ね順調な進捗」との評価を得ている。



保健福祉部長

設置にあたっては常設などの固定化した仕組みではなく、地域における相談窓口となる地域包括支援センターと医療機関が支援対象者の状況に応じた柔軟な組み合わせを可能とする仕組みが望ましいとの意見があり、このため、認知症の専門医療機関である「認知症疾患医療センター」と連携し、「市医師会」や「認知症の人と家族の会」などの関係機関や団体と緊密に連携、平成30年度の設置に向け、チーム数を含め具体的な検討をすすめてゆく。

認知症地域資源 ネットワーク構築 本格的な事業に

荒川つねお議員

認知症になっても安心して暮らせる街にするために兵庫県川西市に見られる認知症地域資源ネットワーク構築への本格的な事業に取りくむべき。

小・中学生の サポーター養成は

荒川つねお議員

また、小・中学生に対する認知症サポーター養成について伺う。

保健福祉部長

川西市と同様に、「関係団体などに研修会」「認知症ガイドブックの作成・配布」「認知症サロン事業」「認知症月間事業」など先駆的な取り組みを進めている。小・中学生に対する認知症

認知症対策 本気度はスピードと 体制強化

荒川議員は、再質問を行い、施策充実のカギは川西市の様に、小学校あるいは地域包括支援センター(中学校区)単位での実態把握と施策の展開・強化や、県が2月より始めた「オレンジ医」との連携・活用を提案しました。本橋保健福祉部長は「地域包括ケアシステムの確立に向けての取り組みの中で検討する」としました。

また、荒川議員は、認知症の人が増加する中で、認知症対応グループホームの積極的設置計画を次期介護保険事業計画に盛り込むことを求めました。荒川議員は、本市のこの対策充実の本気度は、スピードと体制強化にかかっていると強調しました。



保育事業運営委託先の切り替えで

保育士の雇用が危機に！！

国立病院機構
栃木医療センター
とちのみ保育園

4月から認可園としてスタート予定だが

全国的にも待機児童の解消が大きな行政課題となっている中、病院内保育所として、40年以上の歴史を持つとちのみ保育園が、いま大変な危機に立たされています。新年度から新たに地域型保育事業として、スタートすることとなっている同保育園。運営主体である国立病院機構栃木医療センターは、保育事業の運営先をこれまでのビジョンから、キッズコーポレーションに切り替えるための手続を進めています。同園には院外児も含め33人が在籍しています。

保育士総入れかえで子どもたちは？

ところが、新たに事業運営の委託先となるキッズコーポレーションは、これまで保育を担ってきた12名の職員のうち園長を含む保育士等11名（1名は退職）を雇用しないと通知してきました。保育の質を維持するうえで、突然の職員総入れ替えは、とんでもない事態です。保護者からも不安の声があがっています。

労組支部が宇都宮市へ要望

全医労栃木病院支部（永岡光代支部長）らは、2月27日、宇都宮市に対し、新しい委託先となるキッズコーポレーションが、地域型保育事業としてふさわしい体制が整っていないのか利用者の声も含めて、再調査するよう要望しました。

労基法違反随所に

県労連の近藤事務局長は「キッズコーポレーションが行った、現職員に対する説明会で示した雇用条件や処遇についての中で、『時間外労働は月約30時間くらいになるが、月1万9千円固定の手当』とすることや、『年休は半年経過後1年目10日とし、希望通り取得できない場合も繰越はない』など、明らかな労基法違反がある」ことを指摘しました。

確認も指導監査も宇都宮市

つちかかってきた子どもや保護者との信頼関係や保育のノウハウはかけがえのないものがあります。市はこの問題に対し保育所を確認・指導監督する立場から、子どもを守る観点に立ち積極的にいかかわるべきです。対応した子ども部次長は、「確認申請の書類はまだ届いていないので、今後、審査は慎重に行う」としましたが、「施設の設置基準や、保育士の配置基準等が整っていれば、認可することとなる」とも述べ、積極的に関与する姿勢はみられませんでした。しかし保育の継続性や質の問題は、職員の雇用の問題と切りはなすことはできません。

全職員雇い止め許さない！！

3月3日、同センター前では、労働組合や支援者約50人が抗議行動を行いました。



国立病院機構栃木医療センター前でアピールする参加者

つないだ手を離さずに！！

新日本婦人の会宇都宮支部が大会

2月19日、新日本婦人の会宇都宮支部が支部大会を開きました。

日本共産党宇都宮市議員団の荒川恒男・福田久美子両市議は、来賓として参加、代表としてあいさつに立った福田久美子市議は、市政の問題にふれ、「昨年11月の市長選挙では、LRT反対を掲げる新人候補が、現佐藤市長に6200票差までせまり、出口調査でも過半数がLRT整備に反対していることも明らかになりました。選挙後も、市長は、ていねいに説明していくというものの、市民の疑問に答えるものでないばかりか、耳を貸そうとせず、一方的に強硬に進めようとしています。宇都宮市にふさわしい基幹公共交通は、少なくともLRTではない、もっとルートも柔軟性があり、リーズナブルなBRTで充分と考えています。福祉や教育にこそ、大切な税金をまわすべきです」と述べました。大会では、活動のまとめ、新年度方針や新体制が承認されました。

日本共産党宇都宮市議員団
定例無料

市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅
道路・交通安全・その他なんでも・・・

◇日時 3月11日(土) いずれも
4月8日(土) 午後2時～4時
5月13日(土)

◇会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

◇連絡先 日中 TEL632-2622 (党議員団室)
土・日・夜間 TEL634-8722 (党委員会)

相談ご希望の方までできる限り事前にご連絡をお願いします。
秘密厳守します。弁護士が協力します。

